



DIGITAL HEARTS HDGS.



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3676 URL https://www.digitalhearts-hd.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 玉塚 元一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 筑紫 敏矢 (TEL) 03(3373)0081  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,138	9.8	1,394	△13.2	1,372	△16.9	792	△49.7
2019年3月期	19,254	11.0	1,605	△7.5	1,651	△7.4	1,575	31.3

(注) 包括利益 2020年3月期 798百万円 (△49.7%) 2019年3月期 1,586百万円 (42.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	36.31	36.31	16.4	13.4	6.6
2019年3月期	72.13	70.79	38.6	17.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △5百万円 2019年3月期 △3百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,637	5,438	46.3	228.62
2019年3月期	9,832	5,012	48.7	219.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,922百万円 2019年3月期 4,791百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,086	△1,018	△515	3,704
2019年3月期	889	62	△693	4,162

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	284	18.0	7.0
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	304	38.6	5.5
2021年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		—	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表致します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 LOGIGEAR CORPORATION  
 新規 3社（社名）LOGIGEAR VIETNAM CO., LTD. 除外 1社（社名）  
 株式会社レッドチーム・テクノロジーズ

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,890,800株	2019年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,360,727株	2019年3月期	2,016,206株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	21,815,369株	2019年3月期	21,843,888株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

	2019年3月期 (千円)	2020年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	19,254,610	21,138,200	9.8
営業利益	1,605,558	1,394,065	△13.2
経常利益	1,651,281	1,372,376	△16.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,576	792,130	△49.7

当連結会計年度における世界的な経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で急速に拡大しており、2020年2月には中国を中心にビジネス活動が停滞、2020年3月には日本における事業への影響も出始めました。依然として、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の終息時期の目途が立たないこと等から、長期的に日本経済及び世界経済が甚大な影響を受ける可能性もあり、今後先行き不透明な状況が続くことが見込まれております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やスマートデバイスの普及拡大等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、「アジアNo.1の総合テスト・ソリューションカンパニー」となることを目指し、現在「第二創業期」として、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長の追求及びエンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を育てるべくエンタープライズ事業の拡大に注力しております。特に、当連結会計年度は、エンタープライズ事業の基盤強化及び成長スピードをより一層加速させるための取り組みを推進して参りました。具体的には、テスト自動化に関する高い技術力及び豊富な実績を持つ企業の子会社化を通じ、テストエンジニアの増強や専門性の向上を図るとともに、当社グループと相互補完的な技術・ノウハウを持つ企業とのアライアンスを積極化させることで、営業力強化やサービス拡充に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、エンタープライズ事業が前期比1.5倍以上の成長を達成するなど業績を牽引し、21,138,200千円(前期比9.8%増)となりました。一方、利益につきましては、エンタープライズ事業が第2四半期会計期間以降、四半期ベースで営業黒字を実現したものの、M&A関連費用や強固な経営基盤構築に係る費用が増加したこと等により、営業利益は1,394,065千円(前期比13.2%減)、経常利益は1,372,376千円(前期比16.9%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による経済の長期低迷リスクや働き方の変化を鑑み、拠点の稼働バランス最適化の一環として、テストセンターである新宿Lab.の閉鎖やベトナム拠点の統合を決定し、これらの拠点整理に伴う費用を特別損失として計上したことにより、792,130千円(前期比49.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2019年3月期 (千円)	2020年3月期 (千円)	増減率 (%)
<b>売上高</b>	<b>19,254,610</b>	<b>21,138,200</b>	<b>9.8</b>
エンターテインメント事業	15,951,785	16,115,937	1.0
エンタープライズ事業	3,302,922	5,022,262	52.1
調整額	△97	—	—
<b>営業利益又は営業損失</b>	<b>1,605,558</b>	<b>1,394,065</b>	<b>△13.2</b>
エンターテインメント事業	3,086,397	2,964,423	△4.0
エンタープライズ事業	△226,498	△67,115	—
調整額	△1,254,340	△1,503,242	—

なお、セグメント別の売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント別の利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2019年3月期 (千円)	2020年3月期 (千円)	増減率 (%)
デバッグ	13,103,855	13,823,219	5.5
クリエイティブ	1,891,091	1,226,232	△35.2
メディア及びその他	956,838	1,066,485	11.5
エンターテインメント事業 合計	15,951,785	16,115,937	1.0

(i) デバッグ

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスや翻訳・ローカライズサービス等を提供しております。

当連結会計年度は、コンソールゲーム向けのサービスにおいて積極的な営業活動が奏功し、多数の大型タイトル案件の獲得が進み、同サービスでは売上高2桁成長を実現致しました。また、厳しい市場環境が続いていたアミューズメント機器業界においては、顧客企業における新台開発が復調傾向にあり、これらの新台開発に係るデバッグニーズを確実に取り込むことで、大幅な増収を達成致しました。さらに、近年増加するグローバルサービスの需要に対応することを目的に、新たに台湾にLINGUITRONICS Co., Ltd. と合弁会社を設立するなど、ゲームの翻訳・ローカライズサービスの提供体制を強化して参りました。

その結果、当連結会計年度のデバッグサービスの売上高は13,823,219千円（前期比5.5%増）と増収を達成致しました。

(ii) クリエイティブ

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当連結会計年度は、2D/3Dグラフィック制作に対する需要は底堅く推移した一方、ゲーム開発案件は、顧客企業におけるモバイルゲームの新規タイトル数が激減したことにより、大幅に減少致しました。

その結果、当連結会計年度のクリエイティブサービスの売上高は1,226,232千円（前期比35.2%減）となりました。

(iii) メディア及びその他

メディア及びその他のサービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当連結会計年度は、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努め、メディアとしての価値の向上を図って参りました。また、カスタマーサポートサービスでは、順調に案件を獲得し、増収を達成致しました。

その結果、当連結会計年度のメディア及びその他サービスの売上高は1,066,485千円（前期比11.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、16,115,937千円（前期比1.0%増）となりました。一方セグメント利益は、クリエイティブサービスの減収の影響を受け、2,964,423千円（前期比4.0%減）となりました。

## ② エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2019年3月期 (千円)	2020年3月期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	1,395,342	2,414,064	73.0
ITサービス・セキュリティ	1,907,579	2,608,197	36.7
エンタープライズ事業 合計	3,302,922	5,022,262	52.1

### (i) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当連結会計年度は、テスト自動化に関する知見及び豊富な実績を有するLogiGearグループを2019年8月に連結子会社化し、同社がベトナムに有する豊富なテストエンジニアの日本市場への活用に向けた準備を進めるとともに、既存グループ会社と連携し、テスト自動化に関する提案営業を開始するなど、テスト自動化が浸透していない日本市場開拓に向けた取り組みを推進して参りました。また、株式会社パソナテックと協業し、統合基幹業務システム「SAP S/4HANA®」の導入支援サービスの提供開始に向けた準備を進めるなど、今後需要の増加が見込まれる分野におけるサービスの拡充に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のシステムテストサービスの売上高は2,414,064千円（前期比73.0%増）と大幅な増収を達成致しました。

### (ii) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当連結会計年度は、システムの受託開発サービスが好調に推移するとともに、セキュリティサービスにおいて大手企業向け・中小企業向けサービスそれぞれの新規案件獲得が進み、大幅増収を達成致しました。また、2019年11月には、国内セキュリティ大手の株式会社ラックと合併会社を設立し、当社のアライアンスパートナーである米国セキュリティベンチャーSynack社が提供するクラウドソースペネトレーションテストサービスの販売体制の強化を図って参りました。

その結果、当連結会計年度のITサービス・セキュリティサービスの売上高は2,608,197千円（前期比36.7%増）と好調に推移致しました。

以上の結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は、5,022,262千円（前期比52.1%増）と大幅な増収を達成致しました。一方利益につきましては、専門人材をはじめとする積極的な投資を実施したことにより、△67,115千円の営業損失となったものの、第2四半期会計期間以降は営業黒字に転じるなど、着実に収益性の改善が進んでおり、前期比では損失幅を大幅に縮小致しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産の残高は7,453,227千円となり、前連結会計年度末における流動資産7,403,762千円に対し、49,464千円の増加（前期比0.7%増）となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が260,777千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は3,183,787千円となり、前連結会計年度末における固定資産2,428,568千円に対し、755,219千円の増加（前期比31.1%増）となりました。

これは、主として、のれんが546,399千円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債の残高は5,134,811千円となり、前連結会計年度末における流動負債4,192,428千円に対し、942,382千円の増加（前期比22.5%増）となりました。

これは、主として短期借入金が841,501千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は63,734千円となり、前連結会計年度末における固定負債627,235千円に対し、563,501千円の減少（前期比89.8%減）となりました。

これは、主として繰上償還により転換社債型新株予約権付社債が508,600千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

純資産の残高は5,438,469千円となり、前連結会計年度末における純資産5,012,666千円に対し、425,802千円の増加（前期比8.5%増）となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益792,130千円、配当金の支払い296,218千円、自己株式の取得500,047千円、自己株式の処分149,320千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,704,104千円となり、前連結会計年度における資金4,162,616千円に対し、458,511千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,086,745千円（前連結会計年度は889,656千円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益1,296,432千円の資金増加項目が、法人税等の支払額628,327千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,018,402千円（前連結会計年度は62,284千円の収入）となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出597,799千円等の資金減少項目が、敷金及び保証金の回収による収入15,314千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は515,831千円（前連結会計年度は693,955千円の支出）となりました。

これは、主として社債の償還による支出523,858千円等の資金減少項目によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、2017年6月に経営体制を変更して以降、「第二創業期」として、主力事業であるエンターテインメント事業のさらなる成長を追求するとともに、成長ドライバーと位置付けるエンタープライズ事業の拡大に注力しております。

次期以降のエンターテインメント事業においては、キャッシュ創出力の最大化を目指し、主力のデバッグサービスを中心に、さらなるサービスの拡充及び品質向上に注力するとともに、テストセンターであるLab.の稼働最適化やバックオフィス業務の効率化を図ることで、粗利率の改善に努めて参ります。また、エンタープライズ事業においては、急増するシステムテスト需要に対応できる供給体制を迅速に整備すべく、社内外のエンジニアを活用した新しいサービス提供体制を構築するとともに、2020年3月期に子会社化したLOGIGEAR VIETNAM CO., LTD.に在籍するエンジニアの日本市場への活用に向けた取り組みを推進して参ります。

なお、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。

また、2021年3月期の配当予想につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策に基づき、前期と同水準の、1株当たり年間14.00円の配当(うち中間配当7.00円)を実施する予想とさせていただきます。未公表の内容につきましては、明らかになり次第、速やかに開示する予定です。

#### ■新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に係る事業等のリスク

##### ① 事業等のリスク

###### (i) 従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社では、社内外への感染被害抑止及び日本国内各拠点に勤務する従業員の安全確保の観点から、バックオフィスメンバーを中心に在宅勤務に移行しております。また、多数のテスターが勤務するテストセンターであるLab.においては、発熱時の出勤停止、時差出勤等の推進による出社人数の調整、アルコール消毒液及びマスクの配布等の感染防止策を徹底しております。しかしながら、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、Lab.の一時閉鎖等により当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、全国15か所にLab.を展開し、このようなリスク分散を進めるとともに、新たに在宅でデバッグ業務に対応できる「リモートデバッグ」を開始するなど、継続的にサービスを提供できる体制の構築に努めて参ります。

###### (ii) 需要減少による当社グループ財政状態の悪化リスクについて

顧客企業内におけるリモートワークの増加等により、ソフトウェア開発の一時中断や延期が発生した場合、当社の主力サービスであるデバッグ及びシステムテストの収益が悪化する可能性があります。そのような状況下においても当社グループは、生産性の向上やコストダウン等の対策を継続し、収益減少を最小限に抑えるよう努めて参ります。

##### ② 当社の業績に与える影響

2021年3月期における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は、現時点で下記を想定しております。

セグメント	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響
エンターテインメント事業	新規ゲームタイトル開発の一部遅延や開発体制変更等によるデバッグサービスへの影響に加え、各国でのロックダウンにより海外企業向けサービスが一時的に縮小
エンタープライズ事業	直近で大きな影響はないものの、顧客企業におけるリモートワークの拡大や新規システム投資の縮小・延期等による環境変化には注視が必要

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,197,616	3,739,104
受取手形及び売掛金	2,724,434	2,985,211
有価証券	—	165,046
たな卸資産	20,814	43,005
未収還付法人税等	27,895	214,147
その他	464,908	346,384
貸倒引当金	△31,907	△39,673
流動資産合計	7,403,762	7,453,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	485,695	587,138
減価償却累計額	△186,454	△210,467
建物（純額）	299,240	376,671
車両運搬具	6,005	6,005
減価償却累計額	△3,111	△4,075
車両運搬具（純額）	2,894	1,930
工具、器具及び備品	663,682	669,941
減価償却累計額	△433,438	△493,343
工具、器具及び備品（純額）	230,243	176,598
土地	17,568	17,568
リース資産	45,359	45,359
減価償却累計額	△37,279	△38,934
リース資産（純額）	8,080	6,424
有形固定資産合計	558,027	579,192
無形固定資産		
のれん	481,218	1,027,617
その他	282,161	351,663
無形固定資産合計	763,380	1,379,280
投資その他の資産		
投資有価証券	190,868	192,839
繰延税金資産	202,242	251,257
敷金及び保証金	672,033	728,696
その他	53,888	62,038
貸倒引当金	△11,873	△9,519
投資その他の資産合計	1,107,160	1,225,313
固定資産合計	2,428,568	3,183,787
資産合計	9,832,330	10,637,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,704,882	2,546,384
リース債務	1,721	1,768
未払金	479,262	507,165
未払費用	907,311	903,379
未払法人税等	593,491	550,653
未払消費税等	255,427	441,233
賞与引当金	86,272	44,153
その他	164,059	140,072
流動負債合計	4,192,428	5,134,811
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	508,600	—
長期借入金	50,960	—
リース債務	6,699	4,930
退職給付に係る負債	36,397	43,361
資産除去債務	13,708	13,714
その他	10,869	1,727
固定負債合計	627,235	63,734
負債合計	4,819,664	5,198,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	366,598	355,735
利益剰余金	6,408,407	6,904,318
自己株式	△2,311,908	△2,662,635
株主資本合計	4,763,783	4,898,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	168
為替換算調整勘定	27,839	24,033
その他の包括利益累計額合計	28,162	24,202
新株予約権	13,363	13,363
非支配株主持分	207,356	502,797
純資産合計	5,012,666	5,438,469
負債純資産合計	9,832,330	10,637,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,254,610	21,138,200
売上原価	13,791,192	15,566,267
売上総利益	5,463,418	5,571,932
販売費及び一般管理費	3,857,859	4,177,866
営業利益	1,605,558	1,394,065
営業外収益		
受取利息	135	1,350
投資事業組合運用益	5,961	1,205
助成金収入	91,901	5,134
その他	11,274	15,015
営業外収益合計	109,273	22,705
営業外費用		
支払利息	3,147	5,356
社債償還損	7,629	15,258
持分法による投資損失	3,983	5,968
為替差損	211	5,346
支払手数料	19,848	5,864
和解金	24,041	—
その他	4,687	6,600
営業外費用合計	63,550	44,394
経常利益	1,651,281	1,372,376
特別利益		
投資有価証券売却益	733,470	—
特別利益合計	733,470	—
特別損失		
事務所移転費用	8,492	16,002
事業撤退損	43,019	37,414
減損損失	—	22,527
特別損失合計	51,511	75,944
税金等調整前当期純利益	2,333,240	1,296,432
法人税、住民税及び事業税	756,413	547,721
法人税等調整額	△10,760	△48,496
法人税等合計	745,653	499,224
当期純利益	1,587,586	797,207
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12,010	5,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,576	792,130

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,587,586	797,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,356	△154
為替換算調整勘定	1,596	1,838
その他の包括利益合計	△760	1,683
包括利益	1,586,826	798,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575,086	788,169
非支配株主に係る包括利益	11,739	10,721

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	331,729	5,113,524	△2,405,036	3,340,904
当期変動額					
連結範囲の変動			△7,748		△7,748
剰余金の配当			△272,945		△272,945
親会社株主に帰属する当期純利益			1,575,576		1,575,576
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		34,869		93,127	127,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34,869	1,294,882	93,127	1,422,879
当期末残高	300,686	366,598	6,408,407	△2,311,908	4,763,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,679	25,972	28,652	—	200,575	3,570,132
当期変動額						
連結範囲の変動						△7,748
剰余金の配当						△272,945
親会社株主に帰属する当期純利益						1,575,576
自己株式の取得						—
自己株式の処分						127,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,356	1,866	△489	13,363	6,781	19,654
当期変動額合計	△2,356	1,866	△489	13,363	6,781	1,442,534
当期末残高	323	27,839	28,162	13,363	207,356	5,012,666

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	366,598	6,408,407	△2,311,908	4,763,783
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△296,218		△296,218
親会社株主に帰属する当期純利益			792,130		792,130
自己株式の取得				△500,047	△500,047
自己株式の処分		△9,462		149,320	139,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,400			△1,400
当期変動額合計	—	△10,862	495,911	△350,726	134,322
当期末残高	300,686	355,735	6,904,318	△2,662,635	4,898,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	323	27,839	28,162	13,363	207,356	5,012,666
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△296,218
親会社株主に帰属する当期純利益						792,130
自己株式の取得						△500,047
自己株式の処分						139,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	△3,805	△3,960		295,440	290,080
当期変動額合計	△154	△3,805	△3,960	—	295,440	425,802
当期末残高	168	24,033	24,202	13,363	502,797	5,438,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,333,240	1,296,432
減価償却費	135,801	174,617
減損損失	—	22,527
のれん償却額	118,154	164,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,903	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,676	△42,119
受取利息及び受取配当金	△150	△1,363
支払利息	3,147	5,356
為替差損益 (△は益)	525	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,983	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5,961	△1,205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△733,470	—
固定資産除却損	—	—
株式報酬費用	133,196	136,892
和解金	24,041	—
事業撤退損	43,019	37,414
事務所移転費用	8,492	16,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,891	△10,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,595	△22,205
未払金の増減額 (△は減少)	△165,082	13,633
未払費用の増減額 (△は減少)	△117,352	△206,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,105	185,139
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△158,841	△43,411
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	349	△2,549
その他	△55,636	△11,921
小計	1,415,654	1,706,873
利息及び配当金の受取額	150	1,350
利息の支払額	△3,228	△1,046
法人税等の支払額	△501,782	△628,327
法人税等の還付額	6,242	27,894
事務所移転費用の支払額	△8,492	—
事業撤退損の支払額	△18,888	△20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,656	1,086,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,352	△150,211
無形固定資産の取得による支出	△157,025	△106,637
投資有価証券の取得による支出	△55,775	△10,563
投資有価証券の売却による収入	841,826	215
投資事業組合からの分配による収入	13,780	2,836
事業譲受による支出	△99,167	△71,922
敷金及び保証金の差入による支出	△95,732	△104,260
敷金及び保証金の回収による収入	48,570	15,314
貸付金の回収による収入	28,657	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△377,961	△597,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	6,382
その他	△535	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,284	△1,018,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,204,882	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,298
社債の償還による支出	△516,229	△523,858
非支配株主からの払込みによる収入	—	32,000
自己株式の取得による支出	—	△500,047
配当金の支払額	△273,314	△296,472
非支配株主への配当金の支払額	△20,034	△20,034
非支配株主への清算分配金の支払額	△1,919	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△1,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	1,400	—
リース債務の返済による支出	△2,104	△1,721
新株予約権の発行による収入	13,363	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,955	△515,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	△11,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,265	△458,511
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,356	4,162,616
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,994	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,162,616	3,704,104



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「エンターテインメント事業」、「エンタープライズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター テインメント 事業	エンター プライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,951,785	3,302,825	19,254,610	19,254,610	—	19,254,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97	97	97	△97	—
計	15,951,785	3,302,922	19,254,707	19,254,707	△97	19,254,610
セグメント利益又は損失 (△)	3,086,397	△226,498	2,859,898	2,859,898	△1,254,340	1,605,558

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,254,340千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター テインメント 事業	エンター プライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,115,937	5,022,262	21,138,200	21,138,200	—	21,138,200
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,115,937	5,022,262	21,138,200	21,138,200	—	21,138,200
セグメント利益又は損失 (△)	2,964,423	△67,115	2,897,308	2,897,308	△1,503,242	1,394,065

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,503,242千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の  
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	219.06円	228.62円
1株当たり当期純利益	72.13円	36.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.79円	36.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,575,576	792,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,575,576	792,130
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,843,888	21,815,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	413,530	—
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	413,530	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権新株予約権の個数 20,000個 (普通株式 2,000,000株)	2018年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権新株予約権の個数 20,000個 (普通株式 2,000,000株)
	2018年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権新株予約権の個数 14,000個 (普通株式 1,400,000株)	2018年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権新株予約権の個数 14,000個 (普通株式 1,400,000株)
	2018年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権新株予約権の個数 6,800個 (普通株式 680,000株)	2018年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権新株予約権の個数 6,800個 (普通株式 680,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。